

## 1 概 況

### (1) 規模5人以上の事業所

#### ア 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）は前年比0.9%増の318,875円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.6%増の262,588円であり、特別に支払われた給与は56,287円で、前年に比べ1,228円増となった。（表1）

調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ2.3%減となり、2年ぶりの減となった。（表3、統計表第1表産業大分類別指数（規模5人以上））

#### イ 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年比2.8%減の126.8時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比2.3%減の118.2時間であり、所定外労働時間は前年比9.5%減の8.6時間であった。（表5）

#### ウ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は、前年比0.3日減の16.8日であった。（表5）

#### エ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という。）数は、前年比0.4%増の1,872,914人となった。（表7）

### (2) 規模30人以上の事業所

#### ア 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比1.6%増の361,016円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比1.8%増の291,912円であり、特別に支払われた給与は69,104円で、前年に比べ511円増となった。（表2）

調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ1.6%減となり、2年ぶりの減となった。（表3、統計表第1表産業大分類別指数（規模30人以上））

#### イ 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比2.6%減の134.7時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.8%減の124.8時間であり、所定外労働時間は前年比11.6%減の9.9時間となった。（表6）

#### ウ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は、前年比0.3日減の17.4日であった。（表6）

#### エ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比0.4%減の1,122,730人となった。（表8）

## 2 賃金の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

令和7年における調査産業計の現金給与総額は前年比0.9%増の318,875円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは建設業の13.3%で、続いてサービス業（他に分類されないもの）の12.1%であった。

一方、最も減少したのは不動産業、物品賃貸業の-25.9%で、続いて医療、福祉の-5.7%であった。（表1）

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ2.3%減となり、2年ぶりの減となった。きまって支給する給与は2.7%減となり、6年連続で減となった。

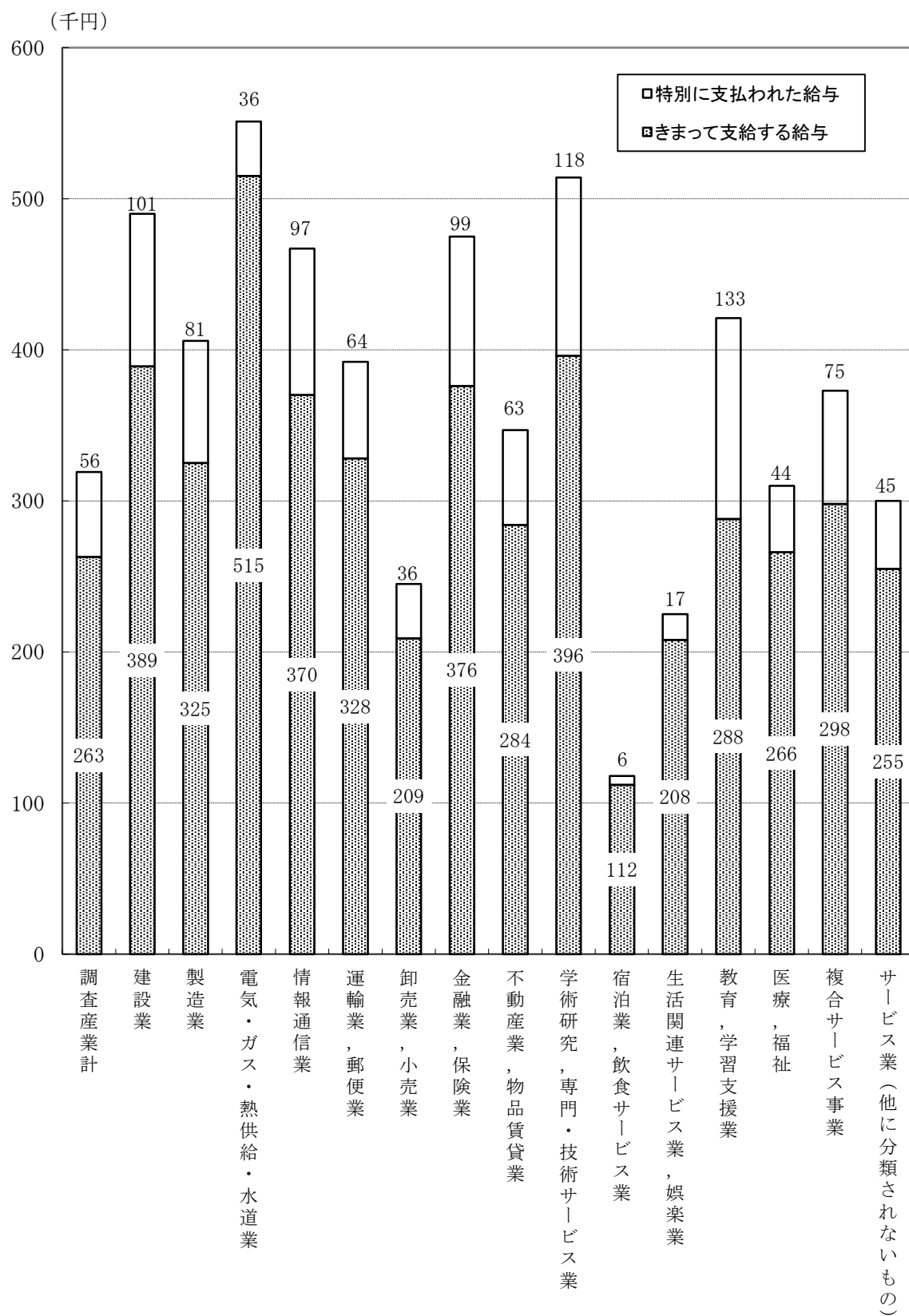
（表3、統計表第1表産業大分類別指数（規模5人以上））

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。（図1）

表1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円 318,875	% 0.9	円 262,588	% 0.6	円 56,287	円 1,228
建設業	489,735	13.3	389,157	8.3	100,578	27,700
製造業	406,090	0.9	324,903	2.3	81,187	-3,644
電気・ガス・熱供給・水道業	551,197	7.2	514,915	33.3	36,282	-91,913
情報通信業	467,282	-4.0	369,849	-3.5	97,433	-6,139
運輸業、郵便業	392,558	2.3	328,169	4.6	64,389	-5,704
卸売業、小売業	245,278	2.4	209,241	1.0	36,037	3,808
金融業、保険業	475,753	7.4	376,307	9.5	99,446	202
不動産業、物品賃貸業	347,750	-25.9	284,417	-19.2	63,333	-53,608
学術研究、専門・技術サービス業	513,532	2.9	395,724	6.0	117,808	-7,825
宿泊業、飲食サービス業	118,226	3.2	112,139	1.7	6,087	1,723
生活関連サービス業、娯楽業	225,108	-2.0	208,395	0.2	16,713	-5,041
教育、学習支援業	420,607	3.1	287,949	-6.4	132,658	32,272
医療、福祉	309,619	-5.7	265,676	-4.3	43,943	-6,982
複合サービス事業	372,475	0.5	297,808	2.5	74,667	-5,402
サービス業（他に分類されないもの）	299,904	12.1	254,815	9.6	45,089	9,953

図1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

令和7年における調査産業計の現金給与総額は前年比1.6%増の361,016円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは教育、学習支援業の15.6%で、続いて電気・ガス・熱供給・水道業と宿泊業、飲食サービス業の15.5%であった。

一方、最も減少したのは不動産業、物品賃貸業の-10.2%で、続いて医療、福祉の-8.8%であった。(表2)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ1.6%減となり、2年ぶりの減となった。きまって支給する給与は1.7%減となり、2年ぶりの減となった。

(表3、統計表第1表産業大分類別指数(規模30人以上))

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。(図2)

表2 産業別賃金の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円 361,016	% 1.6	円 291,912	% 1.8	円 69,104	円 511
建設業	550,408	-2.6	443,003	1.2	107,405	-19,999
製造業	431,874	1.2	337,010	2.1	94,864	-1,586
電気・ガス・熱供給・水道業	643,231	15.5	610,172	46.3	33,059	-107,035
情報通信業	476,363	-4.5	373,979	-4.3	102,384	-5,751
運輸業、郵便業	397,352	-0.2	325,814	2.8	71,538	-9,512
卸売業、小売業	273,720	4.7	231,098	4.2	42,622	3,034
金融業、保険業	480,340	4.2	369,413	5.0	110,927	1,599
不動産業、物品賃貸業	364,735	-10.2	290,941	-15.7	73,794	12,591
学術研究、専門・技術サービス業	597,519	0.3	452,016	7.7	145,503	-30,592
宿泊業、飲食サービス業	151,665	15.5	141,542	14.6	10,123	2,247
生活関連サービス業、娯楽業	227,650	1.7	209,576	1.0	18,074	1,651
教育、学習支援業	575,916	15.6	375,603	2.5	200,313	68,344
医療、福祉	348,061	-8.8	295,456	-6.4	52,605	-13,344
複合サービス事業	346,671	3.7	286,605	3.4	60,066	3,041
サービス業(他に分類されないもの)	262,242	11.9	230,935	11.0	31,307	5,057

図2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

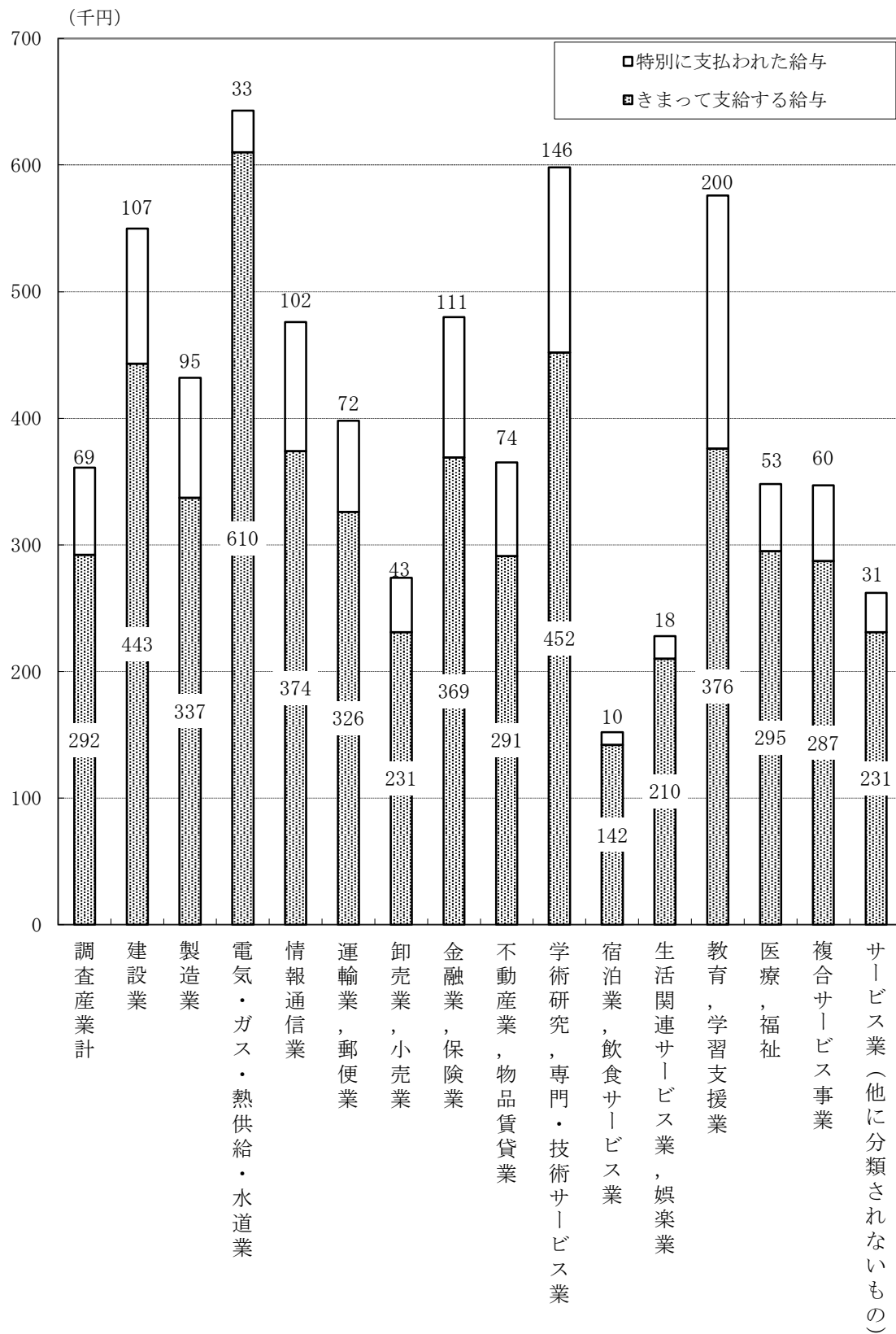


表3 調査産業計における賃金の推移

区 分			規模5人以上			規模30人以上		
			5 年	6 年	7 年	5 年	6 年	7 年
現金給与総額	金額（円）		299,866	315,966	318,875	333,704	355,450	361,016
	名 目	指数	100.0	105.3	106.4	102.1	108.7	110.6
		前年比(%)	2.8	4.4	1.0	2.8	6.7	1.7
	実 質	指数	94.1	96.4	94.2	96.0	99.5	97.9
		前年比(%)	-1.5	1.6	-2.3	-1.4	3.8	-1.6
きまって支給する給与	金額（円）		252,202	260,907	262,588	273,391	286,857	291,912
	名 目	指数	99.9	103.4	104.1	100.8	105.7	107.6
		前年比(%)	2.1	2.6	0.7	1.7	4.8	1.8
	実 質	指数	94.0	94.7	92.1	94.8	96.8	95.2
		前年比(%)	-2.1	-0.1	-2.7	-2.6	2.0	-1.7

## (3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が255,749円、30～99人規模が355,499円、100人以上規模が365,924円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が218,661円、30～99人規模が280,725円、100人以上規模が301,864円となった。（表4）

表4 事業所規模別賃金の推移

(単位：円)

区 分		5 年	6 年	7 年
現金給与総額	5～29人	254,420	255,651	255,749
	30～99人	300,534	344,426	355,499
	100人以上	364,350	365,056	365,924
きまって支給する給与	5～29人	223,743	221,267	218,661
	30～99人	246,868	275,585	280,725
	100人以上	297,897	296,679	301,864

### 3 労働時間

#### (1) 規模5人以上の事業所

令和7年における調査産業計の総実労働時間は、前年比2.8%減の126.8時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは教育、学習支援業の-5.8%で、続いて宿泊業、飲食サービス業の-5.2%であった。

一方、最も増加したのは、建設業の4.5%で、続いて電気・ガス・熱供給・水道業の3.3%であった。

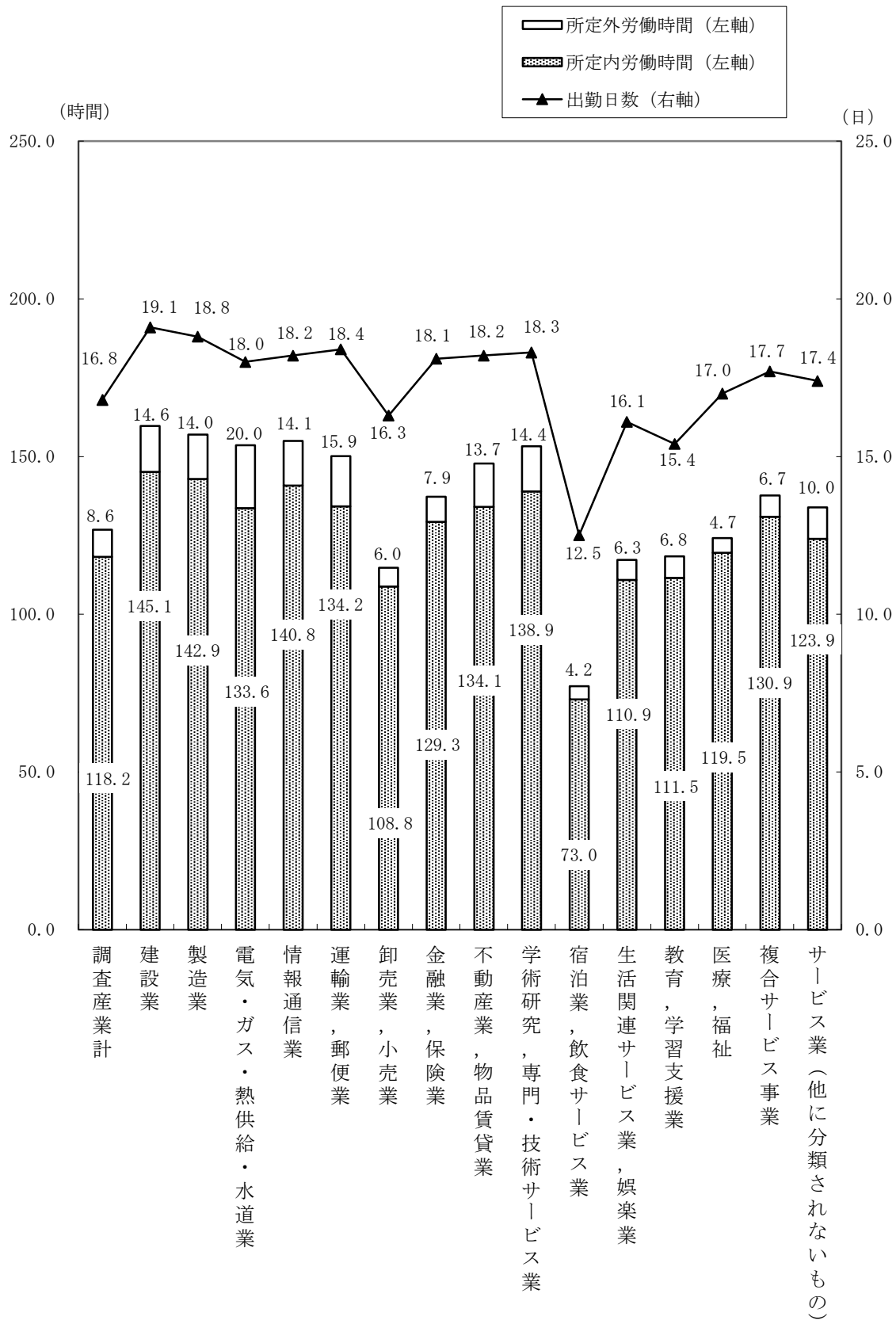
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ2.3%減の118.2時間に、所定外労働時間は9.5%減の8.6時間となった。（表5）

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。（図3）

表5 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	126.8	-2.8	118.2	-2.3	8.6	-9.5	16.8	-0.3
建設業	159.7	4.5	145.1	2.8	14.6	25.9	19.1	-0.2
製造業	156.9	-1.4	142.9	-1.4	14.0	-2.1	18.8	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	153.6	3.3	133.6	-0.3	20.0	36.1	18.0	-0.5
情報通信業	154.9	-1.6	140.8	-1.8	14.1	0.7	18.2	0.0
運輸業，郵便業	150.1	-4.6	134.2	-0.8	15.9	-27.7	18.4	-0.2
卸売業，小売業	114.8	-1.9	108.8	-1.9	6.0	-1.6	16.3	-0.3
金融業，保険業	137.2	-1.0	129.3	-0.1	7.9	-14.1	18.1	0.0
不動産業，物品賃貸業	147.8	-3.6	134.1	-5.4	13.7	19.1	18.2	-0.7
学術研究，専門・技術サービス業	153.3	-1.0	138.9	-1.4	14.4	2.9	18.3	-0.4
宿泊業，飲食サービス業	77.2	-5.2	73.0	-5.7	4.2	5.0	12.5	-0.6
生活関連サービス業，娯楽業	117.2	-2.2	110.9	-1.0	6.3	-19.2	16.1	-0.3
教育，学習支援業	118.3	-5.8	111.5	-4.6	6.8	-21.8	15.4	-0.6
医療，福祉	124.2	-3.7	119.5	-3.9	4.7	2.2	17.0	-0.4
複合サービス事業	137.6	0.4	130.9	0.9	6.7	-9.5	17.7	-0.2
サービス業（他に分類されないもの）	133.9	-0.1	123.9	1.6	10.0	-16.7	17.4	-0.1

図3 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）





(2) 規模30人以上の事業所

令和7年における調査産業計の総実労働時間は、前年比2.6%減の134.7時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは医療、福祉の-6.7%で、続いて運輸業、郵便業の-5.4%であった。

一方、増加したのは宿泊業、飲食サービス業の4.9%で、続いて電気・ガス・熱供給・水道業の4.7%であった。

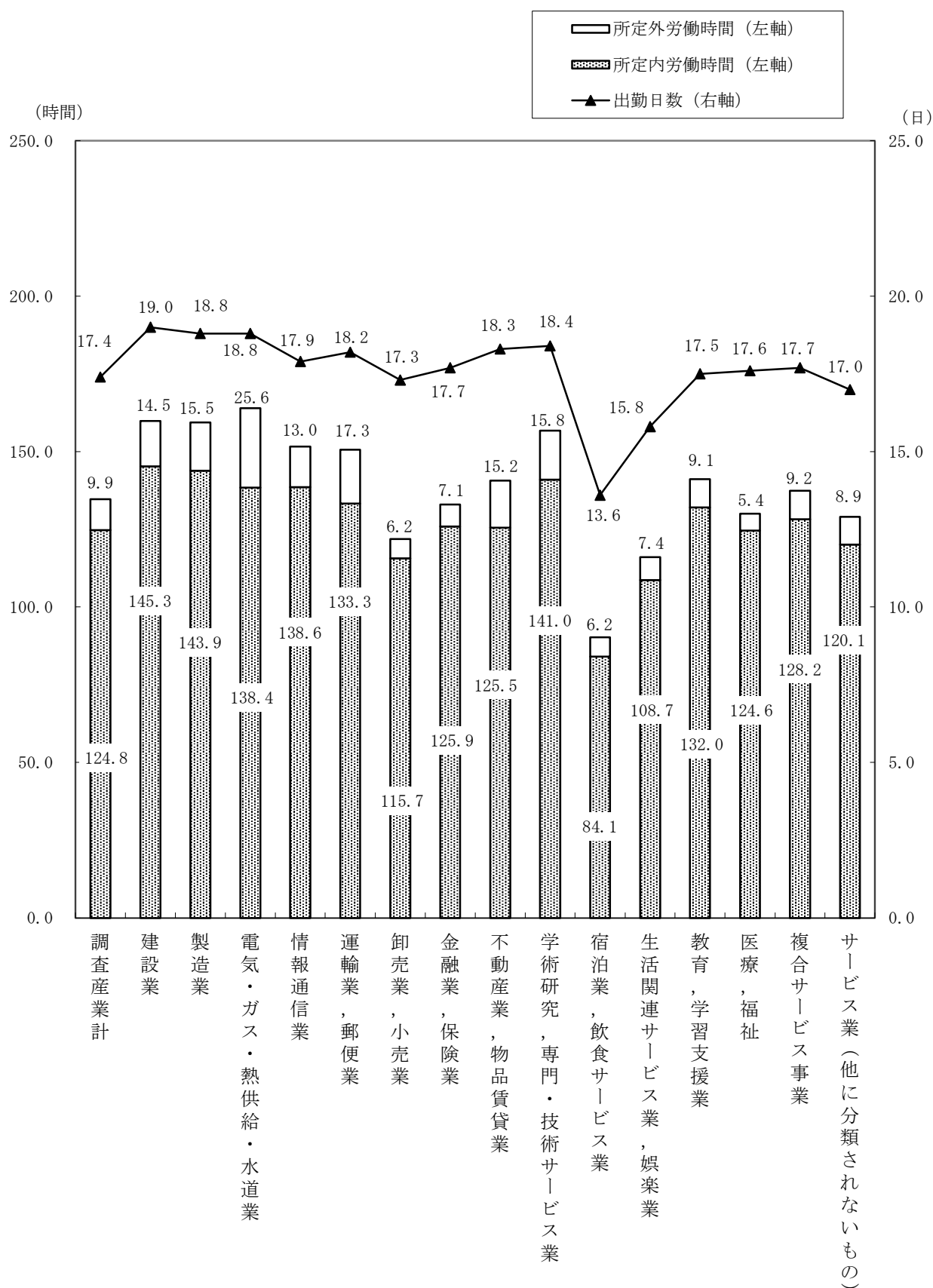
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ1.8%減の124.8時間に、所定外労働時間は11.6%減の9.9時間となった。（表6）

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。（図4）

表6 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
調査産業計	時間 134.7	% -2.6	時間 124.8	% -1.8	時間 9.9	% -11.6	日 17.4	日 -0.3
建設業	159.8	0.6	145.3	-1.1	14.5	21.8	19.0	-0.7
製造業	159.4	-1.1	143.9	-0.7	15.5	-4.9	18.8	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	164.0	4.7	138.4	-0.9	25.6	50.6	18.8	-0.2
情報通信業	151.6	-3.6	138.6	-3.7	13.0	-2.3	17.9	-0.3
運輸業、郵便業	150.6	-5.4	133.3	-2.4	17.3	-23.5	18.2	-0.6
卸売業、小売業	121.9	-1.9	115.7	-1.1	6.2	-13.9	17.3	-0.2
金融業、保険業	133.0	-2.8	125.9	-1.7	7.1	-19.3	17.7	-0.4
不動産業、物品賃貸業	140.7	-3.5	125.5	-3.5	15.2	-3.2	18.3	-0.1
学術研究、専門・技術サービス業	156.8	-2.2	141.0	-2.2	15.8	-3.1	18.4	-0.2
宿泊業、飲食サービス業	90.3	4.9	84.1	4.3	6.2	12.7	13.6	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	116.1	-3.7	108.7	-3.4	7.4	-7.5	15.8	-0.7
教育、学習支援業	141.1	1.8	132.0	3.0	9.1	-13.3	17.5	0.7
医療、福祉	130.0	-6.7	124.6	-6.9	5.4	-3.6	17.6	-0.6
複合サービス事業	137.4	-2.0	128.2	-1.5	9.2	-8.9	17.7	-0.4
サービス業（他に分類されないもの）	129.0	0.7	120.1	2.5	8.9	-18.3	17.0	-0.2

図4 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）



## 4 出勤日数

### (1) 規模5人以上の事業所

令和7年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.3日減の16.8日であった。  
産業別にみると建設業が19.1日と最も多く、続いて製造業が18.8日であった。  
また、対前年差でみると、最も減少したのは不動産業、物品賃貸業の-0.7日であった。  
一方、増加した産業はなかった。(表5)

### (2) 規模30人以上の事業所

令和7年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.3日減の17.4日であった。  
産業別にみると建設業が19.0日と最も多く、続いて製造業と電気・ガス・熱供給・水道業の18.8日であった。  
また、対前年差でみると、最も減少したのは建設業と生活関連サービス業、娯楽業の-0.7日であった。  
一方、最も増加したのは教育、学習支援業の0.7日であった。(表6)

## 5 雇用の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

#### ア 常用労働者

令和7年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.4%増の1,872,914人であった。  
産業別に対前年比をみると、最も減少したのは情報通信業の-4.9%で、続いて運輸業、郵便業が-4.7%であった。  
一方、最も増加したのは宿泊業、飲食サービス業の7.5%であった。(表7)

#### イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が18.2% (340,938人) と最も高く、  
続いて医療、福祉が17.7% (331,971人) であった。(図5)

#### ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、756,774人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で40.4%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が86.7%と最も高く、続いて生活関連サービス業、娯楽業の64.3%であった。(表7)

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。(表9)

図5 常用労働者の構成（規模5人以上の事業所）

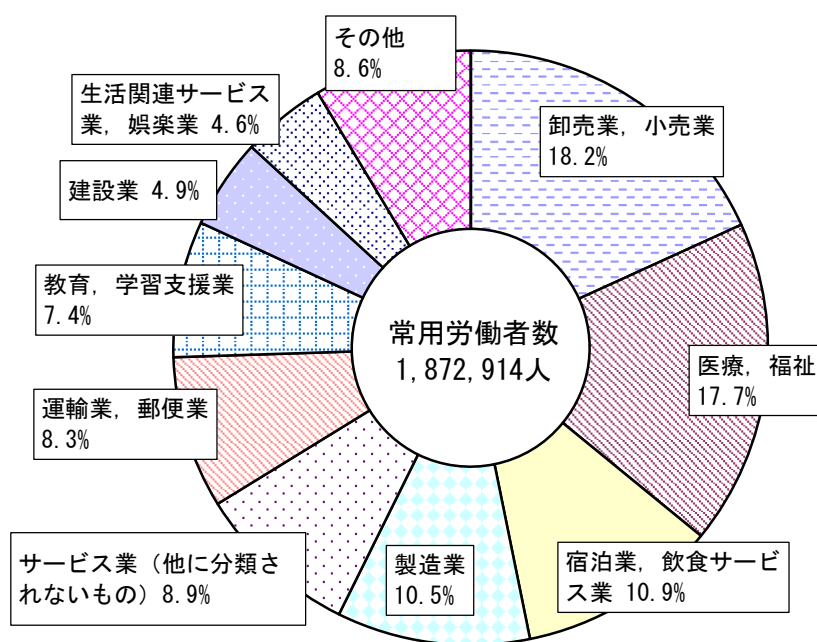


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常用労働者数			
	人数 (人)	前年比 (%)	うちパートタイム労働者 人数 (人)	比率 (%)
調査産業計	1,872,914	0.4	756,774	40.4
建設業	92,071	-1.0	6,152	6.7
製造業	196,486	-2.0	33,054	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	8,241	-3.6	213	2.6
情報通信業	24,641	-4.9	2,161	8.8
運輸業、郵便業	155,321	-4.7	35,269	22.6
卸売業、小売業	340,938	-0.4	207,088	60.8
金融業、保険業	40,283	-1.2	3,901	9.7
不動産業、物品賃貸業	32,847	1.4	11,607	35.3
学術研究、専門・技術サービス業	42,397	-1.9	4,570	10.8
宿泊業、飲食サービス業	204,375	7.5	177,087	86.7
生活関連サービス業、娯楽業	85,411	-0.9	54,894	64.3
教育、学習支援業	138,259	6.3	48,373	35.0
医療、福祉	331,971	2.3	115,780	34.9
複合サービス事業	12,173	-3.8	2,994	24.6
サービス業（他に分類されないもの）	167,173	-2.8	53,628	32.1

## （２）規模３０人以上の事業所

### ア 常用労働者

令和７年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.4%減の1,122,730人であった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業の-6.6%で、続いて情報通信業の-5.0%であった。

一方、最も増加したのは、宿泊業、飲食サービス業の5.2%であった。（表８）

### イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が19.2%（215,941人）と最も高く、続いて、卸売業、小売業が14.3%（161,026人）であった。（図６）

### ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、374,742人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で33.4%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が80.0%と最も高く、続いて生活関連サービス業、娯楽業の67.1%であった。（表８）

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。（表９）

図６ 常用労働者の構成（規模30人以上の事業所）

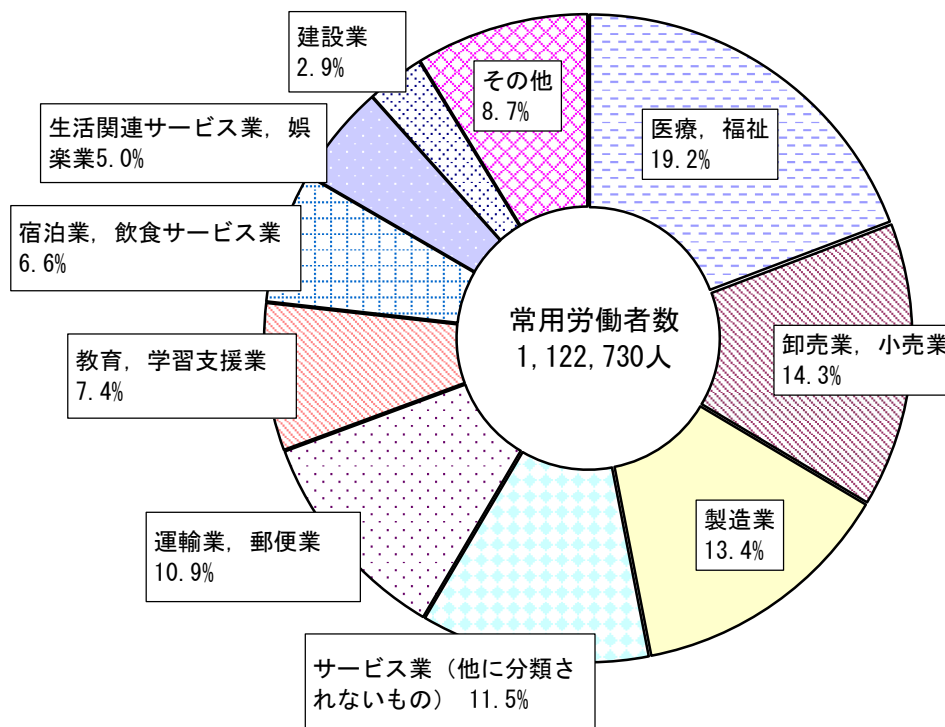


表 8 産業別常用労働者数（規模30人以上の事業所）

区 分	常用労働者数			
	人数 (人)	前年比 (%)	うちパートタイム労働者 人数 (人)	比率 (%)
調査産業計	1,122,730	-0.4	374,742	33.4
建設業	32,454	-1.1	1,166	3.6
製造業	150,674	-2.6	24,148	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6,111	-6.6	213	3.5
情報通信業	20,748	-5.0	1,970	9.5
運輸業，郵便業	122,771	-3.7	27,897	22.6
卸売業，小売業	161,026	-1.5	94,114	58.5
金融業，保険業	24,114	0.5	2,390	9.9
不動産業，物品賃貸業	12,063	-1.0	4,214	35.0
学術研究，専門・技術サービス業	26,300	-1.8	1,816	6.9
宿泊業，飲食サービス業	73,708	5.2	58,983	80.0
生活関連サービス業，娯楽業	56,371	-0.6	37,825	67.1
教育，学習支援業	83,505	2.0	11,454	13.7
医療，福祉	215,941	3.6	60,631	28.1
複合サービス事業	8,012	-1.1	2,067	25.8
サービス業（他に分類されないもの）	128,606	-2.7	45,852	35.7

表 9 産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移

区 分		常 用 労 働 者 数			
		常用労働者数 (人)	指 数	前年比 (%)	うちパートタイム労働者比率 (%)
規模5人以上	令和5年	1,789,003	101.2	1.2	39.5
	令和6年	1,865,619	102.1	0.9	37.6
	令和7年	1,872,914	102.6	0.5	40.4
規模30人以上	令和5年	1,025,472	99.5	1.1	34.2
	令和6年	1,127,528	100.6	1.1	31.0
	令和7年	1,122,730	100.1	-0.5	33.4